

四半期報告書

(第87期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

佐藤商事株式会社

東京都中央区八丁堀一丁目13番10号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03(3553)7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 浦野 正美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
【電話番号】	03(3553)7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 浦野 正美
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	97,573	55,791	50,376	29,194	166,128
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	3,114	△897	1,535	12	2,699
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	1,887	△1,095	904	△181	997
純資産額（百万円）	—	—	27,283	24,352	24,963
総資産額（百万円）	—	—	101,873	77,057	86,607
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,254.66	1,116.61	1,147.79
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	86.90	△50.38	41.66	△8.35	45.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	26.7	31.6	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,029	4,836	—	—	△11,518
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,866	△1,765	—	—	△3,132
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,215	△3,781	—	—	15,719
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	2,152	3,185	3,896
従業員数（人）	—	—	608	636	602

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第86期第2四半期連結累計（会計）期間及び第86期にあつては潜在株式がないため、第87期第2四半期連結累計（会計）期間にあつては1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社12社及び関連会社6社（平成21年9月30日現在）により構成）は、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の5部門に関する事業を主として行っており、その取扱品は多岐にわたっております。

当第2四半期連結会計期間における各部門に係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（機械・工具）

平成21年9月に株式を取得したことにより、ネポン株式会社が主要な関係会社となりました。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ネポン(株)	東京都渋谷区	601	機械・工具	30.02 (一)	当社は原材料を販売しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	636 (130)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	541 (121)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
金属雑貨	104	△44.6
合計	104	△44.6

- (注) 1 金額は、原材料価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社の連結子会社（日本洋食器㈱）の生産実績であります。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
鉄鋼	18,581	△48.6
非鉄金属	3,042	△51.2
電子材料	4,364	7.0
金属雑貨	2,520	9.9
機械・工具	686	△57.7
合計	29,194	△42.0

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、国内外の景気刺激策により一部において景気の下げ止まりが感じられましたが、設備投資の過剰感や雇用情勢の悪化等が続き、依然として厳しい状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界や建設機械業界等が低迷したことにより、売上高は291億9千4百万円(前年同四半期比42.0%減)となりました。

収益面におきましても、販売数量と販売単価の大幅な減少により、営業損益は4百万円の損失(前年同四半期連結会計期間は14億4千2百万円の利益)、経常損益は1千2百万円の利益(前年同四半期比99.2%減)、四半期純損益は1億8千1百万円の損失(前年同四半期連結会計期間は9億4百万円の利益)となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界の販売数量が減少したことにより、売上高は185億8千1百万円(前年同四半期比48.6%減)となりました。

非鉄金属事業では、販売数量の減少及びアルミ地金等の価格の下落の影響が大きく、売上高は30億4千2百万円(前年同四半期比51.2%減)となりました。

電子材料事業では、プリント配線基板用積層板等の販売について、景気刺激策及び在庫調整の進展の影響を受け、売上高は43億6千4百万円(前年同四半期比7.0%増)となりました。

金属雑貨事業では、一般消費者の生活防衛意識は強いものの、通販・テレビショッピングが好調に推移したことにより、売上高は25億2千万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

機械・工具事業では、景気後退による設備投資の減少の中、売上高は6億8千6百万円(前年同四半期比57.7%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて95億5千万円減少し、770億5千7百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において受取手形及び売掛金やたな卸資産110億4千8百万円が減少したことに対し、固定資産において投資有価証券20億1千8百万円が増加したことであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて89億4千万円減少し、527億4百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において支払手形及び買掛金59億5千7百万円や短期借入金30億円が減少したことに対し、固定負債において繰延税金負債7億2千2百万円が増加したことであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億1千万円減少し、243億5千2百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金14億2千2百万円が減少したことに対し、その他有価証券評価差額金8億1千8百万円が増加したことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は31億8千5百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ10億3千2百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは26億6千4百万円の収入となりました。主な要因は、たな卸資産の減少31億3千5百万円(前年同四半期連結会計期間は増加額32億3千5百万円)及び売上債権の増加12億4千6百万円(前年同四半期連結会計期間は増加額68億8千3百万円)、仕入債務の増加11億7千7百万円(前年同四半期連結会計期間は増加額48億9千6百万円)であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは13億3千9百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券及び子会社株式の取得による支出9億4千5百万円(前年同四半期連結会計期間は4千1百万円)、貸付けによる支出額4億7千1百万円(前年同四半期連結会計期間は1千2百万円)であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは26億3千万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純減額23億1千8百万円(前年同四半期連結会計期間は純増額43億8千1百万円)であります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,790,350	21,790,350	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	21,790,350	21,790,350	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	21,790	—	1,319	—	787

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三神興業株式会社	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	1,575	7.23
三原不動産株式会社	東京都中央区銀座四丁目8番4号	1,533	7.04
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1	1,270	5.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	554	2.54
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	519	2.39
日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	512	2.35
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	501	2.30
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	500	2.29
山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島一文字3007番地	499	2.29
日本トラスティ・サービス信託口 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	438	2.01
計	—	7,904	36.27

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係る株式数438千株であり、投資信託設定分であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,756,800	217,568	同上
単元未満株式	普通株式 30,250	—	—
発行済株式総数	21,790,350	—	—
総株主の議決権	—	217,568	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次の通り含まれております。

自己保有株式 60株

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 佐藤商事(株)	東京都中央区八丁堀一丁目13番10号	3,300	—	3,300	0.02
計	—	3,300	—	3,300	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	586	546	545	535	540	553
最低 (円)	500	497	498	485	503	485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,649	5,343
受取手形及び売掛金	34,865	38,818
商品及び製品	15,205	22,300
前払金	779	—
繰延税金資産	481	366
その他	729	1,082
貸倒引当金	△466	△351
流動資産合計	56,243	67,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,205	※1 4,400
土地	5,458	5,201
その他（純額）	※1 1,705	※1 1,897
有形固定資産合計	11,369	11,499
無形固定資産	235	295
投資その他の資産		
投資有価証券	8,736	6,717
その他	699	764
貸倒引当金	△227	△228
投資その他の資産合計	9,208	7,253
固定資産合計	20,813	19,048
資産合計	77,057	86,607

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,268	28,225
短期借入金	21,664	24,664
未払法人税等	30	34
賞与引当金	279	415
役員賞与引当金	9	96
その他	1,494	1,409
流動負債合計	45,746	54,845
固定負債		
社債	1,200	1,300
長期借入金	3,651	4,068
繰延税金負債	1,484	761
退職給付引当金	335	351
役員退職慰労引当金	173	207
その他	113	109
固定負債合計	6,958	6,799
負債合計	52,704	61,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	881
利益剰余金	20,178	21,601
自己株式	△1	△39
株主資本合計	22,377	23,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,015	1,197
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	△63	△34
評価・換算差額等合計	1,950	1,163
少数株主持分	25	36
純資産合計	24,352	24,963
負債純資産合計	77,057	86,607

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	97,573	55,791
売上原価	89,777	※1 52,817
売上総利益	7,796	2,973
販売費及び一般管理費	※2 4,934	※2 3,877
営業利益又は営業損失(△)	2,861	△904
営業外収益		
受取利息	9	19
受取配当金	154	60
受取賃貸料	—	83
持分法による投資利益	62	—
その他	261	110
営業外収益合計	487	274
営業外費用		
支払利息	133	181
手形売却損	53	2
売上債権売却損	47	23
持分法による投資損失	—	34
その他	0	25
営業外費用合計	234	267
経常利益又は経常損失(△)	3,114	△897
特別利益		
固定資産売却益	51	28
投資有価証券売却益	130	4
補助金収入	※3 108	※3 1
特別利益合計	290	34
特別損失		
固定資産除売却損	47	2
投資有価証券評価損	※4 31	※4 113
特別損失合計	79	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,326	△978
法人税、住民税及び事業税	1,556	25
法人税等調整額	△116	93
法人税等合計	1,439	119
少数株主損失(△)	△0	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,887	△1,095

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	50,376	29,194
売上原価	46,320	※1 27,217
売上総利益	4,055	1,977
販売費及び一般管理費	※2 2,612	※2 1,982
営業利益又は営業損失(△)	1,442	△4
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	37	4
受取賃貸料	—	28
仕入割引	—	42
持分法による投資利益	50	30
その他	110	25
営業外収益合計	206	140
営業外費用		
支払利息	69	86
手形売却損	22	—
売上債権売却損	22	13
その他	0	24
営業外費用合計	114	123
経常利益	1,535	12
特別利益		
固定資産売却益	51	20
投資有価証券売却益	—	4
補助金収入	※3 108	※3 1
特別利益合計	160	26
特別損失		
固定資産除売却損	36	1
投資有価証券評価損	※4 31	※4 99
特別損失合計	67	101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,627	△62
法人税、住民税及び事業税	742	14
法人税等調整額	△20	103
法人税等合計	721	118
少数株主利益	1	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	904	△181

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,326	△978
減価償却費	464	497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	137	114
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	△87
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	△15
前払年金費用の増減額(△は増加)	△6	—
受取利息及び受取配当金	△163	△79
支払利息	133	181
持分法による投資損益(△は益)	△62	34
投資有価証券売却損益(△は益)	△130	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	31	113
固定資産除売却損益(△は益)	△25	△25
補助金収入	△108	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△8,454	3,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,364	7,063
仕入債務の増減額(△は減少)	6,905	△5,945
その他	57	△73
小計	△3,313	4,670
利息及び配当金の受取額	382	361
補助金の受取額	108	1
利息の支払額	△135	△184
法人税等の支払額	△1,071	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,029	4,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,965	△330
有形固定資産の売却による収入	87	44
無形固定資産の取得による支出	△44	△2
投資有価証券の取得による支出	△39	△592
投資有価証券の売却による収入	155	71
貸付けによる支出	—	△531
子会社株式の取得による支出	—	△550
その他	△58	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△1,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,809	△2,882
長期借入れによる収入	400	100
長期借入金の返済による支出	△667	△602
配当金の支払額	△325	△328
その他	△1	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,215	△3,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△656	△710
現金及び現金同等物の期首残高	2,809	3,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,152	※ 3,185

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、ネボン株式会社は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 ② 変更後の持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 4社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は82百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は△41百万円であります。 また、前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「子会社株式の取得による支出」は△6百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「前払金」は260百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は40百万円であります。 また、前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は43百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,075百万円であります。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は124百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海佐商貿易有限公司 18百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,714百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は2,302百万円、受取手形裏書譲渡高は280百万円であります。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海佐商貿易有限公司 48百万円</p>

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
<p>1 _____</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>給与手当 1,043</p> <p>賞与引当金繰入額 710</p> <p>役員賞与引当金繰入額 65</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17</p> <p>退職給付費用 111</p> <p>貸倒引当金繰入額 152</p> <p>※3 補助金収入の内訳 (百万円)</p> <p>北上市企業立地促進補助金 108</p> <p>※4 投資有価証券評価損の内訳 (百万円)</p> <p>その他 31</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損765百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)</p> <p>給与手当 1,003</p> <p>賞与引当金繰入額 213</p> <p>役員賞与引当金繰入額 5</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19</p> <p>退職給付費用 119</p> <p>貸倒引当金繰入額 130</p> <p>※3 補助金収入の内訳 (百万円)</p> <p>苫小牧市事業場設置助成金 1</p> <p>※4 投資有価証券評価損の内訳 (百万円)</p> <p>非連結子会社 93</p> <p>その他 19</p> <p>計 113</p>

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																				
1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損86百万円が売上原価に含まれております。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> </table> ※3 補助金収入の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>北上市企業立地促進補助金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> </table> ※4 投資有価証券評価損の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	377	役員賞与引当金繰入額	33	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付費用	63	貸倒引当金繰入額	150	北上市企業立地促進補助金	108	その他	31						
賞与引当金繰入額	377																				
役員賞与引当金繰入額	33																				
役員退職慰労引当金繰入額	9																				
退職給付費用	63																				
貸倒引当金繰入額	150																				
北上市企業立地促進補助金	108																				
その他	31																				
	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損86百万円が売上原価に含まれております。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> </table> ※3 補助金収入の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>苫小牧市事業場設置助成金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> ※4 投資有価証券評価損の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>非連結子会社</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> </table>	給与手当	484	賞与引当金繰入額	65	役員賞与引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	11	退職給付費用	63	貸倒引当金繰入額	125	苫小牧市事業場設置助成金	1	非連結子会社	93	その他	6	計	99
給与手当	484																				
賞与引当金繰入額	65																				
役員賞与引当金繰入額	4																				
役員退職慰労引当金繰入額	11																				
退職給付費用	63																				
貸倒引当金繰入額	125																				
苫小牧市事業場設置助成金	1																				
非連結子会社	93																				
その他	6																				
計	99																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3,614百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,461</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,152百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	3,614百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,461	現金及び現金同等物	2,152百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4,649百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,464</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,185百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	4,649百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,464	現金及び現金同等物	3,185百万円
現金及び預金	3,614百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,461												
現金及び現金同等物	2,152百万円												
現金及び預金	4,649百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,464												
現金及び現金同等物	3,185百万円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,790千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	163	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,141	6,238	4,080	2,293	1,623	50,376	-	50,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	36,141	6,238	4,080	2,293	1,623	50,376	-	50,376
営業利益	1,165	84	113	22	57	1,442	-	1,442

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,581	3,042	4,364	2,520	686	29,194	-	29,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	18,581	3,042	4,364	2,520	686	29,194	-	29,194
営業利益又は営業損失(△)	△216	△3	92	115	7	△4	-	△4

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,018	12,616	8,545	4,332	3,059	97,573	—	97,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	69,018	12,616	8,545	4,332	3,059	97,573	—	97,573
営業利益	2,326	174	236	45	78	2,861	—	2,861

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,457	5,243	7,955	4,667	2,467	55,791	—	55,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	35,457	5,243	7,955	4,667	2,467	55,791	—	55,791
営業利益又は営業損失(△)	△1,132	△115	144	169	29	△904	—	△904

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3 追記情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を従来の7～15年から8～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業費用は鉄鋼事業が42百万円、非鉄金属事業が2百万円、電子材料事業が0百万円、金属雑貨事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,116.61円	1株当たり純資産額 1,147.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 86.90円	1株当たり四半期純損失金額 △50.38円(△)
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,887	△1,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,887	△1,095
期中平均株式数(千株)	21,717	21,747

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 41.66円	1株当たり四半期純損失金額 △8.35円(△)
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	904	△181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	904	△181
期中平均株式数(千株)	21,717	21,769

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………163百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日……………平成21年12月8日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

佐藤商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

佐藤商事株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。